



令和2年度 当初予算(案)の概要  
市政運営の基本方針の概要

たまのプライド  
～誇りの継承～



## 1 はじめに たまのプライド～誇りの継承～

昨年は、「平成」から「令和」へと改元された節目の年でありました。新元号は、悠久の歴史と薫り高き文化、四季折々の美しい自然の日本の国柄をしっかりと次の時代へと引き継ぎ、明日への希望とともに、それぞれの花を大きく咲かせることができる日本でありたいとの願いが込められています。

本年は、本市にとって節目の年でもあります。

市制施行 80 周年の大きな区切りに当たり、市の礎を築いた先人に感謝しつつ、本市を愛する多くの皆様方と力を合わせて、新たな時代にふさわしいまちづくりに全力で取り組み、将来につないでいきたいと、決意を新たにしているところです。

昨年は、ラグビーワールドカップ 2019 日本大会が開催され、日本チームの奮闘が日本中に感動と希望をもたらし、世界の多くの人々が熱狂の渦に包まれましたが、本年は、いよいよ、世界的なスポーツの祭典である東京 2020 オリンピック・パラリンピック大会が開催されます。

来る 5 月 21 日には、56 年ぶりにオリンピックの聖火が本市を駆け抜けますが、全国各地で多くの人々の想いや願いが込められた聖火を、次の地へしっかりとつなぐとともに、子ども達が未来に向かって夢を見ることができ、素晴らしい機会となるよう盛り上げていきます。

現在、我が国では、人口減少や東京圏への一極集中といった課題に直面しており、国においては、昨年末に、第 2 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定されました。

この戦略では、新たな視点として、「地方へのひと・資金の流れを強化する」、「新しい時代の流れを力にする」ことが掲げられ、将来的な地方移住にもつながる関係人口の創出や、地域の社会課題を先端技術で解決する Society5.0 の推進などが盛り込まれたところでもあります。

本市におきましても、将来にわたり適正な人口規模を維持するため、現在「第 2 期たまの創生総合戦略」の策定を進めており、新年度以降も引き続き地方創生に係る取組を進め、「玉野市総合計画」に掲げる将来像の実現に向けた施策に取り組んでまいります。

新年度は、私の 4 期目の任期の折り返しの年になりますが、これまで、市民の皆様からのご提言やご要望なども踏まえて、次の時代を見据えたまちづくりに、積極的に取り組んでまいりました。

これまでまいてきた種が、新しい時代において、しっかりと成長して実を結び、90 周年、100 周年と続くまちづくりを進めていくためにも、残された課題の解決はもとより、これまで取り組んできた施策・事業のさらなる充実を図るべく、市民の皆様や市議会の皆様とともに、あらゆる視点からのアイデアやノウハウを結集し、新たな挑戦や創意工夫を重ねていくことが重要であると感じています。

令和 2 年 2 月

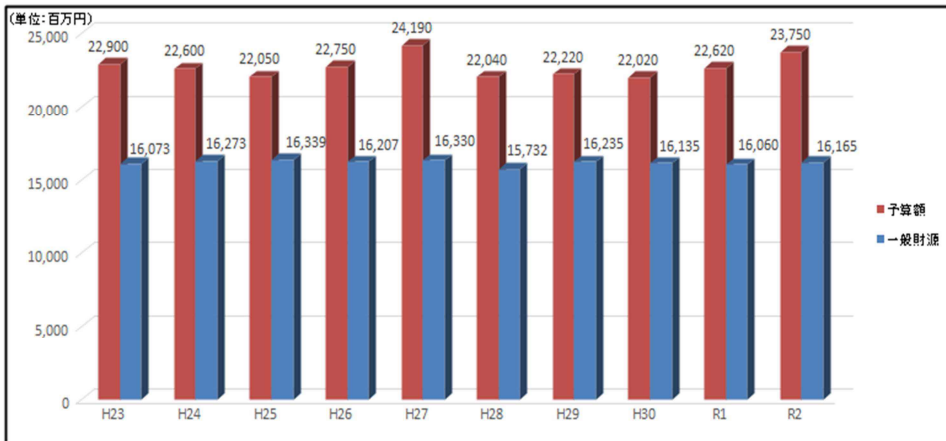
玉野市長 黒田 晋

## 2 当初予算（案）の規模

- 一般会計、特別会計、企業会計を合わせた総額は、701億2,419万円で、対前年度比5.4%、36億1,589万円の増となりました。
- 一般会計は、対前年度比5.0%、11億3,000万円増の237億5,000万円となりました。これは、介護保険事業特別会計や後期高齢者医療事業特別会計への繰入金、普通建設事業費の増等による影響です。
- 特別会計（6会計）は、対前年度比3.2%、10億6,154万円増の344億8,800万円となりました。
- 企業会計（3会計）は、対前年度比13.6%、14億2,435万円増の118億8,600万円となりました。

（単位：百万円、%）

区分	令和2年度 当初予算（案）		増減額	伸率
	令和元年度 当初予算	増減額		
一般会計	23,750	22,620	1,130	5.0
特別会計	34,488	33,426	1,062	3.2
企業会計	11,886	10,462	1,424	13.6
合計	70,124	66,508	3,616	5.4



【参考】一般会計の当初予算規模の推移

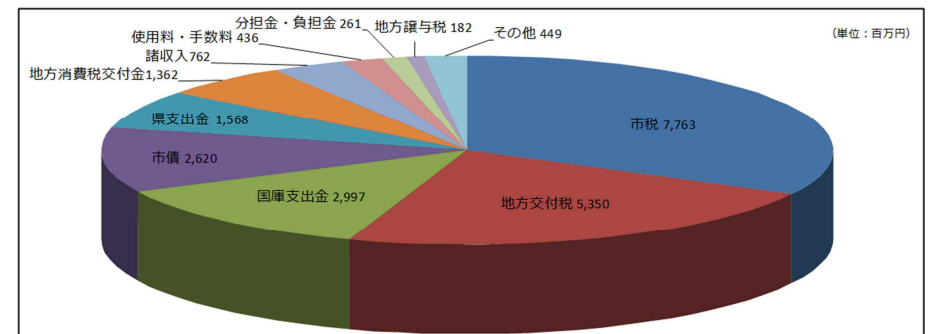
※百万円未満を四捨五入して表示しているため、表上の数値で計算した場合に一致しない場合がある。（以下同様）

## 3 歳入予算の内訳

- 市税については、法人市民税や市たばこ税の増収等を見込み、全体では、対前年度比2.1%増の77億6,350万円を計上しました。
- 地方交付税については、今年度決算見込み及び国の地方財政計画等に基づき、対前年度比2.9%増の53億5,000万円を計上しました。
- 国県支出金については、臨時給付関連事業費補助金や扶助費負担金の減等により、全体では、対前年度比2.7%減の45億6,433万円を計上しました。
- 市債については、国の地方債計画等を参考に予算計上した投資的事業に見合う財源としての市債及び地方交付税の振替措置としての臨時財政対策債を算定した結果、対前年度比96.6%増の26億2,005万円を計上しました。
- その他のうち、繰入金については、財源不足が生じていないことから、財政調整基金の取り崩しを行わず、対前年度比97.7%減の1,594万円を計上しました。

（単位：百万円、%）

区分	令和2年度		令和元年度		増減額	伸率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
市税	7,763	32.7	7,607	33.6	156	2.1
地方譲与税・交付金	1,774	7.5	1,425	6.3	349	24.5
地方交付税	5,350	22.5	5,200	23.0	150	2.9
国・県支出金	4,564	19.2	4,691	20.7	▲127	▲2.7
市債	2,620	11.0	1,333	5.9	1,287	96.6
その他	1,679	7.1	2,364	10.5	▲685	▲29.0
合計	23,750	100.0	22,620	100.0	1,130	5.0



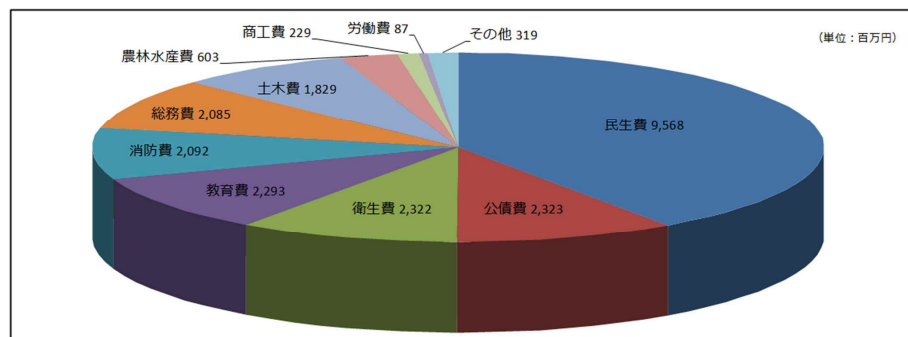
【参考】歳入款別構成図

## 4 歳出予算（目的別）の内訳

- 総務費は、市民病院の建替えや可燃ごみ処理の広域化等の公共施設等再編整備に備えた基金積立金の増等により、全体では、対前年度比 1.8%増の 20 億 8,482 万円を計上しました。
- 衛生費は、東清掃センター施設整備事業費の増等により、全体では、対前年度比 9.4%増の 23 億 2,221 万円を計上しました。
- 消防費は、署所再編総合整備事業や分団機庫整備事業の増等により、全体では、対前年度比 85.3%増の 20 億 9,216 万円を計上しました。
- 教育費は、教科書改定や玉野商工高校施設整備事業の増等により、全体では、対前年度比 6.1%増の 22 億 9,349 万円を計上しました。

(単位：百万円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		増減額	伸率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
総務費	2,085	8.8	2,047	9.0	38	1.8
民生費	9,568	40.3	9,610	42.5	▲42	▲0.4
衛生費	2,322	9.8	2,122	9.4	200	9.4
労働費	87	0.4	85	0.4	2	2.2
農林水産費	603	2.5	619	2.7	▲16	▲2.5
商工費	229	0.9	328	1.4	▲99	▲30.1
土木費	1,829	7.7	1,849	8.2	▲20	▲1.1
消防費	2,092	8.8	1,129	5.0	963	85.3
教育費	2,293	9.7	2,161	9.6	132	6.1
公債費	2,323	9.8	2,350	10.4	▲27	▲1.1
その他	319	1.3	320	1.4	▲1	▲0.3
合計	23,750	100.0	22,620	100.0	1,130	5.0



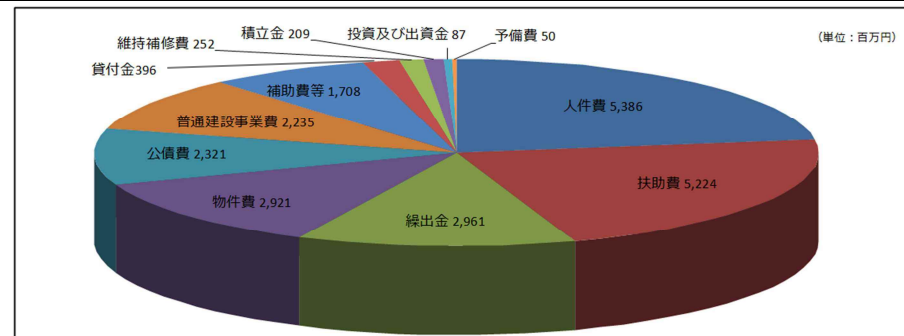
【参考】歳出目的別構成図

## 5 歳出予算（性質別）の内訳

- 義務的経費は、人件費が会計年度任用職員制度の施行等により、対前年度比 13.3%の増、扶助費が対象者の減少による社会保障関係費の減等により、対前年度比 3.0%の減となり、全体では対前年度比 3.6%増の 129 億 3,124 万円となりました。
- 消費的経費は、物件費が会計年度任用職員制度の施行等により対前年度比 18.2%の減、維持補修費が施設修繕料の減等により対前年度比 2.4%の減となり、全体では対前年度比 11.9%減の 48 億 8,060 万円となりました。
- 投資的経費は、東清掃センター施設整備事業や署所再編総合整備事業等に係る経費の増等により、対前年度比 113.4%増の 22 億 3,468 万円となりました。

(単位：百万円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		増減額	伸率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
義務的経費	12,931	54.5	12,486	55.2	445	3.6
人件費	5,386	22.7	4,752	21.0	634	13.3
扶助費	5,224	22.0	5,386	23.8	▲162	▲3.0
公債費	2,321	9.8	2,348	10.4	▲27	▲1.1
消費的経費	4,881	20.5	5,542	24.5	▲661	▲11.9
物件費	2,921	12.3	3,570	15.8	▲649	▲18.2
維持補修費	252	1.0	258	1.1	▲6	▲2.4
補助費等	1,708	7.2	1,714	7.6	▲6	▲0.4
投資的経費	2,235	9.4	1,047	4.6	1,188	113.4
普通建設事業費	2,235	9.4	1,047	4.6	1,188	113.4
災害復旧事業費	0	—	0	—	0	—
その他	3,703	15.6	3,545	15.7	158	4.5
合計	23,750	100.0	22,620	100.0	1,130	5.0



【参考】歳出性質別構成図

## 6 令和2年度重点施策と主要事業

### (1) 市制 80 周年記念事業の実施

#### ① 記念事業の推進

- ◆ 本年 8 月 3 日に、本市は市制施行 80 周年の記念すべき日を迎えます。この市制 80 周年という大きな区切りに当たり、これまで先人が積み重ねてきた歴史を振り返り、多くの市民とともに喜び、感動し、郷土に対する愛着と誇りを共有して絆を深めるとともに、夢と希望あふれるまちへの飛躍を祈念し、記念事業を実施していきます。
- ◆ 記念事業の実施に当たっては、市民一人ひとりが“たまのはよいところだ”と胸を張って誇れるよう、多くの市民の参加を促すことで、まちの活性化につなげるとともに、本市の素晴らしさを市内外に向けて積極的に発信します。
- ◆ 8 月 2 日に開催する記念式典においては、従来から実施している表彰、セレモニーに加え、将来の玉野市を担う若い世代を巻き込んだ企画の実施を検討しています。その他、東京 2020 オリンピック聖火リレー等による本市の魅力発信や、懐古展の開催、新たなキャッチコピーの募集など、14 の記念事業を実施し、市民の皆様とともに心に残る 80 周年にしていきます。



前回（70周年）の記念式典

【主な予算額】・市制 80 周年記念事業関係事務：18,378 千円

#### ② 市史編纂に向けた取組

- ◆ 昭和 45 年 8 月に市制 30 周年を記念して刊行した現在の玉野市史については、刊行から約 50 年が経過しています。その間に、様々な歴史が積み重ねられ、市民生活を取り巻く環境は目まぐるしく変化し、大きな変貌を遂げており、新年度では、新たな玉野市史の編纂に向け、手法や体制スケジュールなどについて、検討を進めていきます。

### (2) 地方創生の推進

#### ① 第 2 期たまの創生総合戦略の推進

- ◆ 本年 4 月からスタートする第 2 期総合戦略では、将来にわたり適正な人口規模を維持するため、特に若い世代に焦点を当てた施策を展開することとし、「雇用創出」「移住・定住」「結婚・出産・子育て」「まちづくり・地域間連携」の 4 つの基本目標を掲げています。
- ◆ 「雇用創出」では、若者の雇用の拡大や働きやすい環境整備に取り組む企業への支援、新規創業を目指す創業者への支援、特産品開発に対する支援等、市内企業の魅力化及び産業の振興により市内での雇用促進を目指します。
- ◆ 「移住・定住」では、地元就職に関するセミナー開催への支援、高校生の地元就職促進に対する支援、たまの IJU コンシェルジ



移住相談会の様子

ユと連携したきめ細やかな移住相談業務の実施、若者及び子育て世代に向けた情報発信等を展開し、若者の市内定住を推進します。

- ◆ 「結婚・出産・子育て」では、県が行っている結婚支援策の情報を地域や民間事業者との協働により周知を行う体制の構築、妊娠から子育て・教育に係る経済的な負担の軽減や相談窓口の充実、産官学連携によるキャリア教育の推進等、本市で子育てしやすい環境づくりに取り組みます。
- ◆ 「まちづくり・地域間連携」では、公共施設の再編整備や公共交通の利便性の向上等によるまちの機能の充実、共生社会の実現に向けた障害者スポーツの推進、若い世代の意見を市政に反映する仕組みの構築等により、若者に支持されるまちづくりを目指します。

## ② たまの版生涯活躍のまち(CCRsea)の取組

- ◆ これまでの取組として、市民の健康づくりを推進するため、健診や健康教室への参加等においてポイントを付与する健康マイレージ事業や市内の各種団体と連携して、いきいき百歳体操や深山ウォーク等を開催しました。さらに、障害者スポーツ事業による共生社会の推進、人材育成として各種講座の開催等、様々な事業を展開し、誰もが生涯にわたって活躍できる地域社会の形成を推進してきました。
- ◆ 事業推進主体によりヘルスケアサービスの拠点として健康ステーションの開設、外国語対応や特産品販売、レンタサイクル等の機能を強化した観光案内所が JR 宇野駅構内にオープンするなど、市内の民間事業者等と連携した取組を進めているところです。

- ◆ 平成 29 年度に策定した「たまの版生涯活躍のまち(CCRsea)基本計画」は、平成 30 年度から令和 2 年度までの計画となっており、本年度からスタートした「玉野市総合計画」の重点プロジェクトとして「たまの版生涯活躍のまち(CCRsea)」を位置付けていることから、地域資源を活かした産業の活性化や市民の健康づくりに資する取組など、これまで実施してきた事業を検証し、第 2 期計画を策定します。



たまの版生涯活躍のまち(CCRsea)基本計画

## (3) 行財政改革の推進

### ① 行政サービスの最適化・合理化

- ◆ 単独事業の適正化については、各種事業の見直しなどにより、平成 27 年度決算と比較して、令和 2 年度決算では 8 千 5 百万円の経常経費を削減することを目標としています。令和元年度決算での効果見込額は約 7 千万円で、新年度予算へ反映した約 2 千万円を加えた合計は約 9 千万円となり、目標を達成する見込みとなりました。
- ◆ 新年度においても引き続き、市民サービスへの影響等を勘案しながら、事業手法の見直しなどを図り、業務や施設の最適化・合理化を着実に進めていきます。

## ② 持続可能な財政基盤の確立

- ◆ 昨年度から開始した「官公庁オークション・インターネット公売システム」を活用した不用品の売却については、本年度も大変好評をいただき、消防ポンプ車やマイクロバス等の売却にいたりました。また、昨年12月には特定非営利活動法人に委託して閉園した保育園等で使用していた60種類以上の品々を取りそろえた販売会も実施し、こちらも大変な盛況だったため、新年度も引き続き実施していく予定です。



不用品販売会の様子

- ◆ ふるさと納税については、返礼品の見直し・充実を図ったことに加えて、本市の返礼品の掲載や寄附の受付を行う「ふるさと納税サイト」を増やし、より多くの寄附者の目にとまるよう拡大しました。引き続き、ふるさと納税を通じて全国に本市の魅力を発信することで、特産品の販路拡大や関係人口の増加につなげていきます。

## ③ 経営改革の推進

- ◆ 新たな総合計画に位置付けた39施策について、行政評価を実施し、各施策の進捗管理を行うとともに、施策目標達成に向け、戦略的な予算編成を目指した仕組みを構築したところであり、新年度以降も、行政評価を適切に運用することで、効率的かつ効果的な行政運営を推進します。

- ◆ 現行の行財政改革大綱は新年度が最終年度となっていることから、これまでの取組を評価・検証した上で、令和2年度中に新たな玉野市行財政改革大綱を策定し、持続可能な行政サービスの提供と未来への投資に充てる財源の確保に向けて取り組みます。

## (4) 公共施設の再編整備

### ① 新病院整備に向けた取組

- ◆ 地域医療を取り巻く環境は大きな変革期にあり、深刻な医師不足等の懸念を抱える中、将来に向け安定的かつ継続的に地域の医療ニーズに合わせた医療提供体制を維持していくことを目的に、昨年9月、株式会社三井E&Sホールディングスとの間で、玉野三井病院との経営統合に向けた基本合意書を締結しました。この基本合意に基づき協議を行い、令和3年4月を目途として、地方独立行政法人を設立し、1つの法人のもとに経営を統合して病院運営を行い、患者等利用者へのサービスの継続を確保していきます。



玉野市民病院



玉野三井病院

- ◆ 令和6年4月の開院を目指している新病院建設に向け、建設場所や病床数、診療科などについて玉野市新病院基本計画として取りまとめ、これを具体化させるべく、新年度においては、基本設計・実施設計等に着手していきます。

【主な予算額】・病院事業新法人設立関係事業：29,091千円  
 ・新病院建設に係る設計業務：96,000千円

## ② 消防署所再編整備の推進

- ◆ 消防署及び出張所については、施設の老朽化に加え、津波浸水想定区域や土砂災害警戒区域など、自然災害が予測される場所に立地している現状を踏まえ、今後発生が想定されている南海トラフ地震等の大規模災害についても対応できるよう、消防庁舎を移転するとともに、4出張所を2分署に再編します。
- ◆ 消防本部・消防庁舎は深山公園多目的広場に、東分署は山田の和楽園グラウンド跡地へ、西分署は玉原の教育サポートセンター前駐車場に整備し、令和3年3月の竣工を目指し、市民の安全・安心を確保するとともに、消防力を強化していきます。



本庁舎・防災センター【イメージ】



西分署

東分署

【主な予算額】・署所再編総合整備事業：906,569千円

## ③ 競輪場再編整備の推進

- ◆ 現在の玉野競輪場は老朽化が著しく、既存のままではバリアフリーへの対応など、来場者の安全かつ快適な観戦環境を提供できない状況にあります
- ◆ そのような課題に対応するため、民間事業者の資金、経営能力、技術的能力を活用してメインスタンドを中心とする競輪場施設の改修を実施し、多くの市民による利活用が図られる存在意義の高い公共施設となるよう、再編整備を進めていきます。
- ◆ あわせて、今後の事業環境の変化にも対応できるよう、競輪場の運営業務を民間事業者に一括して委託する包括業務委託を導入し、競輪事業における経営の合理化を推進していきます。



競輪場【イメージ】

【主な予算額】・競輪場施設整備事業：800,000千円  
 ・競輪場運営業務委託料：550,000千円



#### ④ 新学校給食センター整備の推進

- ◆ 現在の2箇所の学校給食センターは、両施設とも建設から45年以上が経過しており、建物や配電設備等が老朽化していることなどから、両施設を統合し、令和4年9月からの供用開始を目指して、民間事業者の有するノウハウを効率的かつ効果的に活用した新たな学校給食センターの整備を推進します。



給食センター【イメージ】

- ◆ 新たな学校給食センターにおいては、安全かつ質の高い給食を提供するとともに、アレルギー対応食の提供など、学校給食への多様な要望にも対応できるようにします。

#### ⑤ 市役所本庁舎に係る取組

- ◆ 市役所本庁舎については、平成26年3月に耐震化及び設備更新を行う方針を打ち出していましたが、厳しい財政状況の中で十分な財源を確保できず、他の公共施設の再編整備を優先的に進めてきたこともあり、現在の状況に至っています。



市役所本庁舎

- ◆ 耐震化の報告から約5年が経過しており、仮に現庁舎の耐震化を行ったとしても、既に53年を経過している施設であるため、その後の耐用年数が大きく延伸されるものではなく、また、現在地は南海トラフ地震等が発生した場合には、浸水や液状化といった防災上の懸念事項もあり、まだまだ検証すべき課題が多くあります。市役所本庁舎は、多くの市民が利用する重要な施設であることを踏まえ、当初の予定どおり耐震補強するのか、それとも新しい形で整備をするのかといった議論を新年度においてスタートさせます。

【主な予算額】・市庁舎整備推進事業：117千円

### (5) 生活環境の向上

#### ① 交通基盤の充実

- ◆ 本市では、平成24年度にコミュニティバスの運行形態の見直しによるデマンド型タクシーの導入、平成26年度に石島航路を整備するなど、公共交通の利便性向上に努めてきました。
- ◆ 新年度では、平成29年3月に策定した「玉野市地域公共交通網形成計画」に基づき、市民からの要望、シータクの時間帯別の流動分析やシーバスの乗場別の乗降実態等を踏まえた最適な交通体系への大幅



シーバス利用者の風景

な見直しを検討します。また、シータクの利用実績は順調に推移していることから、今後はWEB やスマートフォンで簡単に予約できる仕組みを構築し、さらなる利便性の向上に努めます。

【主な予算額】・公共交通運営事業：73,522 千円

## ② 家庭系ごみ有料化の導入

- ◆ 本市における可燃ごみなど廃棄物の処理については、平成 26 年度に策定した「一般廃棄物処理基本計画」に基づき、その減量化、資源化に努めてきましたが、1 人 1 日当たりのごみ総排出量は、県内でも最下位に近い状況にあります。
- ◆ 新年度からは、有料化の実施に向けた準備をしていきますが、分別手法の見直しや分別項目の追加などにも取り組むことにより、より一層の資源化、減量化を推進します。



ごみ収集の様子

## ③ イノシシ対策の強化

- ◆ 本年度の市鳥獣被害対策実施隊におけるイノシシの捕獲状況は、現在までに 650 頭を越えており、昨年度と比較し約 1.5 倍の頭数を捕獲・駆除しているところですが、近年の自然環境の変化等により、イノシシの生息頭数が急激に増加していることが見込まれ、市内全域での農作物被害や市街地への出没が頻繁に発生している状況にあります。

- ◆ こうした中、地域でのイノシシ防護柵の設置・点検を一層推進していくことにあわせ、農地などに侵入してしまったイノシシの捕獲・駆除体制の強化策として、地域のニーズに基づき、住民が主体的に捕獲・駆除活動に参加できる「イノシシ捕獲隊」制度を新設します。



地域住民による防護柵設置の様子

【主な予算額】・鳥獣被害対策事業：27,102 千円

## ④ 空家等対策の推進

- ◆ 人口減少・少子高齢化が進む中、「平成 30 年住宅・土地統計調査」では、全国的に空家が増加傾向にあり、中でも適切な管理が行われていない空家等が地域住民の生活環境に影響を及ぼすなど、新たな地域課題となっています。
- ◆ 本市では、平成 28 年度に市内空家の実態調査を実施し、これまで危険空家等の所有者に対し適正管理を促すとともに、空家バンクによる利活用の促進や改修・除却に係る費用を補助するなど、必要な施策を講じてきたところですが、空家は今後も増加する見込みです。
- ◆ こうした状況を踏まえ、将来老朽化の著しい危険な空家等への対応が必要となった際に、迅速に適切な対応ができるよう、「空家等対策協議会」を設置するとともに、「空家等対策計画」の策定に取り組みます。

【主な予算額】・空家等対策事業：8,695 千円

## (6) 福祉・健康づくりの推進

### ① 高齢者福祉の充実

- ◆ 本市では、現在 65 歳以上の高齢者人口が最も多い時期を迎えており、団塊の世代が全て 75 歳以上となる 2025 年（令和 7 年）には後期高齢者の人口がピークを迎えます。そのため、高齢者が住み慣れた地域で健康に暮らすことができるよう、より一層の介護予防の推進が重要であり、新年度においては、「第 8 期玉野市老人保健福祉計画・介護保険事業計画」の策定に取り組みます。
- ◆ 新年度から、地域包括支援センターと連携し「地域リハビリテーション活動支援事業」を開始します。高齢者のデイサービスなど通所先や高齢者サロンといった通いの場、家庭などにリハビリテーション専門職が出向き、転倒予防や身体活動の助言、相談を行うことによって、地域における介護予防の強化を図ります。
- ◆ 加えて、高齢者の保健事業と介護予防等を一体的に実施する取組として、関係機関との連携のもと、低栄養防止、認知症やフレイルの予防のため、保健師、管理栄養士が、高齢者一人ひとりに個別相談を行います。さらに、高齢者サロン、百歳体操など通いの場へも出向き、運動、栄養、口腔等フレイル予防の健康教育、健康相談を行い、健康寿命の延伸に向けた、新たな取組を開始します。



リハ職の活動の様子

【主な予算額】・老人保健福祉・介護保険事業計画策定事業  
：2,640 千円

### ② 障害者福祉の充実

- ◆ 障害者のための施策全般に関する基本的指針を定める「第 3 次玉野市障害者基本計画」に基づき、障害者に対する相談・支援体制、障害福祉サービスの提供等に関する事項を定める「第 6 期玉野市障害福祉計画・第 2 期障害児福祉計画」の策定に取り組みます。
- ◆ 総合計画に掲げる「健やかで安全・安心に暮らせるまち」の理念のもと、障害者を含む多世代が活躍できる生涯活躍のまちづくりを目指し、パラリンピック聖火フェスティバル及び東京 2020 パラリンピック等の開催を契機に、障害者スポーツを通じた障害者への理解を促進し、関係団体と連携をしながら、共生社会の実現に向けた様々な施策に取り組みます。



障害者スポーツ体験会の様子

【主な予算額】・障害福祉計画策定事業：3,000 千円

### ③ 児童福祉の充実

- ◆ 経済的な事情等により、困難を抱える子どもや家庭に対して、社会福祉士等専門職員が保健福祉・医療・教育等様々な支援に早期につなげるとともに、継続的な見守りなど、子どもの成長に合わせた切れ目のない支援を図ります。

【主な予算額】・子どもの未来応援ネットワーク事業：3,619 千円

## (7) 教育・子育て施策の推進

### ① 学校施設への空調整備

- ◆ 教育施設の整備については、夏の猛暑対策として平成 30 年度に定めた「学校施設への空調整備の基本方針」に基づき、本年度は第 1 弾の緊急避難措置として空調整備を進めてきたところであり、新年度には残り全ての普通教室への整備を早期に進めていきます。

### ② ICT 化に向けた教育環境の整備

- ◆ 国が平成 29 年度に策定した「教育の ICT 化に向けた環境整備 5 か年計画」に基づき、Society5.0 時代を生きる子ども達にとって、ICT を基盤とした教育環境が充実するよう、順次市内小中学校のパソコン端末や通信環境等の ICT 教育環境の整備を推進します。
- ◆ 課題解決型学習による情報活用力の育成や、プログラミング教育の充実、オンライン英会話によるコミュニケーション能力の育成等、ICT 環境を活用した教育の充実を推進し、これからの社会を生きる子ども達の「生きる力」を育成します。



オンライン英会話授業の様子

- 【主な予算額】・グローバル人材育成事業：2,506 千円  
・校内通信ネットワーク整備事業：335,400 千円<R1 補正>

### ③ 教員の働き方改革への取組

- ◆ 教員の働き方改革への取組として、教育活動を支える教師業務アシスタントや学校サポートスタッフを小中学校に配置します。これらの支援人材により、授業準備、資料作成や印刷、学校行事や校内研修等の準備・片付けなど事務作業のサポートを担っていただくことを想定しています。
- ◆ 教員が抱える事務作業の負担軽減を図ることにより、学校における働き方改革を進め、教員が児童生徒と向き合う時間を確保するなど、より教育活動に専念できるよう、学校現場の体制強化を推進します。

【主な予算額】・教師業務アシスタント配置事業：4,539 千円

### ④ キャリア教育の推進

- ◆ 本年度、荘内小学校が中学校や地域と連携して、職業体験を効果的に導入していることが評価され、キャリア教育優良学校として文部科学大臣表彰を受賞しました。
- ◆ こうした地元企業との連携による児童生徒の企業見学や職場体験学習など、市内の全学校においてキャリア教育のさらなる推進を図り、子ども達の郷土愛の醸成やこれからの社会で望まれる資質・能力を育み、地元の活性化に寄与する人材育成を促進します。



職業体験フェスタの様子

【主な予算額】・たまの創生人材育成推進事業：2,741 千円

## ⑤ 子育て施策の取組

- ◆ 妊娠期から小中学校に至るまで、多岐にわたる本市の子育て施策を分かりやすく伝えるため、それらの情報を1冊にまとめた「子育て支援ガイドブック」を作成し、子育て世帯に配布します。さらに、子育て世代の情報収集ニーズに合わせて、子育て支援アプリを導入し、スマートフォン等を活用して市からのお知らせや地域の子育て情報等を効率的かつタイムリーに発信します。
- ◆ 新年度においても、子育て世代の保育ニーズの高まりにより、保育所等への申込者の増加が見込まれるため、正規保育士の一定数の確保に努め、子育て世代が安心して仕事と子育ての両立ができる環境づくりを推進します。



乳幼児保育の様子

【主な予算額】・子育て支援事業：1,458千円

## (8) 安全・安心のまちづくり

### ① 「自助・近助・公助」の機運の醸成

- ◆ 近年、日本各地で災害が相次ぐ中、本市でも、一昨年はこれまでに経験のない大雨や相次いで接近した台風により、市内各地で土砂崩れや道路の冠水等の被害が発生し、今後、大きな災害がいつ起こるか分からないため、安全・安心のまちづくりに向けた施策を推進していくことが重要です。

- ◆ 昨年、自然災害に直面した首長が口を揃えて言われていたのが「自助・共助・公助」、そして「近助」でした。大規模災害直後においては、行政による「公助」には限界があるため、本人やその家族などによる「自助」や、自主防災組織などによる「共助」とともに、近隣住民の助け合いによる「近助」が大変重要であり、これらが相互に連携することによって、はじめて円滑な避難活動などが行われることとなり、防災・減災につながります。年々、頻発化、激甚化する自然災害に備え、出前講座などを通じて、市民の防災意識を高める啓発活動に取り組み、「自助」、「近助」、「共助」の機運の醸成を図ります。



地域での防災訓練の様子

- ◆ 「公助」拡充における取組の1つとして、本年度、新たに福岡県筑後市と災害時相互応援協定を締結しました。大規模な災害が起きた際に近隣の公的機関が迅速な対応ができない場合を想定し、災害地域と離れた地域との相互的な防災協定を結ぶことにより、物資支援や救済支援等の体制を強化し、安全・安心の確保を図っていきます。

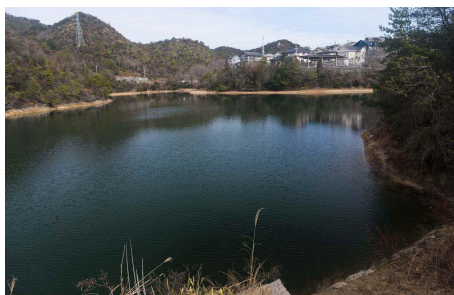


被災地への物資支援

【主な予算額】・災害対策事業：5,612千円

## ② ため池ハザードマップの作成

- ◆ 平成30年7月の豪雨災害により、九州から近畿地方まで2府4県において、ため池の決壊が32箇所で行き、県内では倉敷市など4箇所で行きするなど、近年台風等による豪雨や大規模な地震により、農業用ため池が被災するケースがあります。そうした豪雨災害の教訓から、決壊した場合に人的被害を与えるおそれのある防災重点ため池について、昨年度、国が人的被害の想定範囲を拡大した新基準を設けており、本市においては、224箇所が該当しています。
- ◆ 新年度は、その防災重点ため池について、決壊した場合の浸水想定区域図の作成を進めていくとともに、緊急性の高い4箇所のため池について、緊急時の迅速な避難行動につなげるハザードマップを作成します。



ため池（芋尺池）

【主な予算額】・ため池管理事業：2,700千円

## ③ 消防力の維持・向上

- ◆ 本市消防力の維持・向上を図るため、水による消火が不可能、あるいは困難な火災や工場火災等に対応する「化学消防ポンプ自動車」と消防団の機能強化を図るため、「小型動力ポンプ積載車」を更新します。
- ◆ 老朽化した玉分団機庫については、災害時の活動拠点とし

て消防団の役割が果たせるよう、迅速に出動できる場所への移転整備を進めます。

【主な予算額】・消防車両等更新事業：85,268千円  
・消防団車両、ポンプ更新事業：8,547千円

## (9) 産業・観光振興

### ① 産業振興に係る取組

- ◆ 本市の有効求人倍率は、全国平均を大きく上回る水準で推移しており、このままの状況が続けば、地域の活力低下や労働生産性の低下など、地域経済への悪影響が懸念されます。このため、働きやすい環境の整備など、魅力ある職場づくりを推進するとともに、雇用のミスマッチを解消するための支援や、経営基盤の強化、企業の人材育成、新規創業者への支援などを引き続き推進していく必要があります。
- ◆ 新年度においては、雇用の創出や定着につながる新たな取組として、市内中小企業に対し、職場の労働環境改善のために購入した備品や女性の労働環境の向上、子育てを応援するために要する経費の一部を補助する「魅力ある職場環境づくり応援事業」を進めていきます。
- ◆ また、本市の産業を支える人材を安定的に確保することを目的に、高校生の地元就職の促進に向けて、就職希望者、内定者、地元企業などと連携し、高校生の地元就職に関する課題、必要な方策等を明らかにするための実証事業を行います。

【主な予算額】・魅力ある職場環境づくり応援事業：5,000千円  
・地元就職促進事業：2,400千円

## ② 観光振興に向けた取組

- ◆ 近年では、「ボルダリングの聖地」としての王子が岳への注目が高まっており、昨年にはボルダリングを題材にした人気漫画「壁ドン！」において王子が岳が取り上げられ、にこにこ岩や瀬戸内海の景色が描かれたほか、ボルダリングと音楽の祭典「瀬戸内JAM」においては、深山公園が新たなボルダリングエリアとして公開され、トップクライマーが本市に集まるなど、「ボルダリングのまち玉野」として大いなる可能性が感じられました。



©佐久間カノ/小学館  
週刊ビッグコミックスピリッツ  
『壁ドン!』3集より

- ◆ 特産品の開発については、新年度は外部講師を活用して、原材料、加工方法、サイズ、パッケージデザインなど、商品そのものの魅力を高め、収益の面でも期待ができる商品づくりの支援を行うとともに、販路開拓についても手厚く支援を行い、本市の新たなブランドとなる特産品の開発を促進するとともに、事業者の持続的な経営基盤が確立されるよう後押ししていきます。

- ◆ 昨年11月には、柿の種で有名な亀田製菓株式会社より「たまの温玉めし風味」の商品が販売されたほか、本年1月からは、包括連携協定を結んでいる株式会社セブン-イレブン・ジャパンの岡山県南部のコンビニ店舗において「たまの温玉めし風おむすび」の販売も開始されました。本市の特産品と合わせて、引き続き、民間企業と連携して、本市に関連する商品の販売を促進していきます。



温玉めしコラボ商品

- 【主な予算額】・観光おもてなし推進事業：3,000千円  
・特産品協議会運営補助事業：6,500千円

## (10) 協働のまちづくり

### ① 若者に支持されるまちづくり

- ◆ 人口減少・少子高齢化が進む中、将来にわたり地域を支える人材確保やその育成など地域の諸課題の解決に向けて、次世代を担う若者・女性の自由な発想や意見を取り入れることを目的に、新年度では今後の本市のまちづくりの施策等について若者が議論を行う場として「たまの未来会議」を開催します。



若者意見交換会の様子

## ② 多文化共生社会の実現

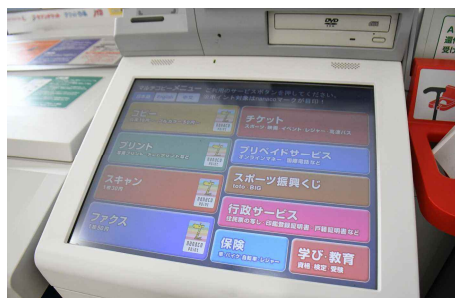
- ◆ 近年、市内に在住する外国人の増加に伴い、国籍や民族の異なる人々が地域社会の構成員としてともに生きていく多文化共生の地域づくりを推し進めることが求められています。今後も外国人労働者の受入れ等の影響により、在住する外国人の増加が予想されることから、本市の実情や市民のニーズを踏まえ、庁内に部署や組織間を超えた横断的な協力・連携体制を構築するなど、具体的な取組を検討します。



外国語表記のごみ分別表

## ③ 公民館・市民センター機能の見直し

- ◆ 公民館・市民センターの機能の見直しについては、これまで各市民センターの窓口で行ってきた各種証明書の交付や、税及び料金の収納といったサービスの提供形態を、コンビニ等を活用した形へと転換することで、交付・納付サービスの提供拠点と利用時間帯、利用日数の拡大につなげるものです。



マルチコピー機

- ◆ 地域住民の方々が行っている様々な地域活動の支援については、これまでと同様に、市民センターを各地域における市民主体のまちづくりを推進するための拠点と考え、市民センターに常駐する行政職員が地区と協力・連携しながら、公民館が持つ生涯学習・社会教育機能とも融合しつつ、取組を継続します。

【主な予算額】・協働のまちづくり推進事業：5,676千円

## 7 おわりに

現在、本市は、人口減少・少子高齢化、さらには、依然として厳しい財政状況における市政運営が求められています。

こうした状況に対応するため、行財政改革を着実に実施し、効率的かつ効果的な行政サービスの提供に取り組んでいきます。

冒頭にも触れましたが、昨年、アジア初となるラグビーワールドカップが日本で開催され、私たちに世界レベルの素晴らしい感動と興奮をもたらしてくれました。

そして、日本代表チームも、多くの強豪チームを打ち破る快進撃を見せ、史上初のベスト8進出を達成いたしました。その躍進を支えたのは、国籍を問わず招集された選手たちの「ONE TEAM」という結束力でした。

同じ目標に向かって、将来に向け前向きに歩みを進めていくためには、本市にかかわる全ての人々が「ONE TEAM」として知恵を絞り、協働して取組を進めれば、さらに大きな力を生み出すことができると信じています。